

ケインズ乗数論の再検討

阿部, 亮一 / ABE, Ryoichi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

73

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

227

(終了ページ / End Page)

244

(発行年 / Year)

2006-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004379>

ケインズ乗数論の再検討

阿部 亮一

目次

- 1 経済学理論の問題点
- 2 ケインズ乗数理論への疑問
 - 1) 先進国限定の理論か
 - 2) 乗数値と成長率の背反
 - 3) 「集計的」乗数は係数
 - i 乗数は、消費と所得との因果関係を示す「定数」ではない。
 - ii 投資の所得増加効率はその分野や技術的構成等により差異がある。
 - iii 投資波及経路関与者の所得階層によって乗数に差異が生じる。
 - 4) 投資・貯蓄恒等法則への疑問
 - 5) 「即時的」理解への困惑
 - 6) 乗数の実効性への疑問
 - 7) 需要の重要性を希薄化
 - 8) 後続理論の悪影響
- 3 乗数のとらえ方と理論体系の再構築
 - 1) 乗数的効果の是認
 - 2) 信用の重視と投資の所得効果の相対化
 - 3) 有効需要を軸に再構築
 - 4) 雇用の増加効率を重視した乗数を

参考文献

1 経済学理論の問題点

理論経済学は、経済現象を支配する根本要素*1を探求し、それをもって経済構造とその変化を分析・予言してきた。しかし、よく指摘されてきたように、研究者は研究対象たる経済社会にまるごと含まれて生活し思考もして、彼が所属するか同情する階層の利害から自由ではいられず、自然科学のように局外者として対象を客観的に把握し分析することは困難である。さらに人間社会では利害を異にする複数の集団が存在するのが常だから、それぞれの立場の正当性を主張し対立集団の主張を批判する複数の学派が存在し激しい論争を重ねてきた。経済学はそれぞれの立場の利害から、制度や政策の選択や提案をおこなわざるを得ないから、自覚のないし明示的であるか否かを問わず、政治経済学 political economy たらざるをえない。

体系的経済学の出発点となった労働価値説は、重商主義や地代確保の旧勢力への対抗理論として形成されたし、労働者階級の立場でその徹底化をはかって影響力を拡大したマルクス学派に対しては効用価値説を唱えるウィーン学派やその主観性を代替曲線論で隠蔽したケンブリッジ学派が形成された。20世紀にはいつてからの資本主義の危機に対してケインズがマクロの視点を提起したが、政府の経済介入を忌避するグループから貨幣数量説や供給重視のミクロ系理論が復活しこれを攻撃している。

いずれにせよ各学派の担い手たちは、その方法論の正当性と有効性を主張し、それをもって経済全般を解き明かし、将来を予言しようとしてきた。しかし、対抗する学派からの批判を受ける一方、経済構造の変化・変容とともにその説明能力と有効性と社会全般への影響力を失っていくということを繰り返してきた。

また、ほとんどの理論はごく少数——たいていは1つ——の根本要素(キーワード)で経済構造を解き明かそうとするので、それが的を射てい

た場合でも、捨象した要素の作用によって多かれ少なかれ攪乱され、しばしば誤った予測をもたらす欠陥を内包している。(たとえば、労働価値説の徹底を図ったマルクス学派は、産業部門間の利潤率均等化の説明で躓き、技術革新や新製品開発の経済にとどまらず社会生活全般を発展させる可能性を消極的にしか評価できなかつたし、その価値説に基づいて実行された搾取も無駄もない計画経済は資本主義を凌駕する発展が可能なはずなのにむしろ行き詰まり衰退してしまった。)

さらに、自然科学に比べて理論の前提・仮定のチェックが不徹底な傾向がみられ、結果として現実離れした結論が導かれがちである。たとえば、ミクロ理論では、小規模主体、完全知識、完全流動的市場からなる純粋競争が仮定され、ローザンヌ学派ではこれに自由参入を加えた完全競争が仮定されている*2が、これら要素はことごとく現実離れしており、それをもとに構築された体系はいかに精緻に見えても現実の精度の高いモデルとはなりえない。

ある前提・設定の下で成立した法則を、異なる設定・環境に適用するのは原則的に誤りである。自然科学では、前提・環境設定と結論の関係が、強く意識され点検されてきたことを学ぶべきであろう*3。

より根本的には、経済学の目的を何に置くかにも、注意すべきである。マルクス学派のように人間社会の物質代謝過程の分析といったところに目的をおけば、経済活動をめぐる人間集団(階級)関係の分析に主眼がおかれることになるが、新古典派のように「経済学はある人の行動原理や組織・制度の存在理由を、利益の最大化に求める」(岩田規久男、文献4、p28)などと効率化に絞れば工学的で客観的な印象を与えるが、マルクスらが問題にした社会のありかたへの視点がはじめから欠けていて、人類の福祉の向上への貢献は脇におかれることになる。いずれにせよ、この「何のために」考察し議論するのかの議論は近年では低調だが、これを怠ると研究は社会的に意義の薄いあるいは時に反社会的な作業にもなりかねない。

多くの経済学にみられるこうした弱点を、ケインズ派経済学も免れなかったと思われる。その例を乗数理論のなかに探して、その普遍化の道を検討しよう。

* 1 根本要素には、重商主義の貿易（取引）差額、重農主義の土地、マルクスをふくむ労働価値説諸派の労働、反労働価値説を意図したウィーン学派とケンブリッジ学派の効用などのような「価値」の基準・源泉についての概念のほか、ローザンヌ学派の一般均衡、ケインズ派の乗数、シカゴ学派の貨幣数量、シュンペーター（現代ではクルーグマン）のイノベーション等の諸種概念がある。

* 2 伊東光晴『近代価格理論の構造』新評論、1965、p11 他参照。

本書を含め伊東氏の議論は、氏が当初理系を志していたこともあり、前提・推論・結論と明瞭に展開し、理工系を経てきた筆者には理解しやすく多く共感できた。ちなみに、筆者は修士論文「価値の生産価格への「転化」について」（文献3）で、価値量の部門間の調整で平均利潤を実現できるとしてきた従来の生産価格論にたいして、価値実体である労働（量）と価値の形態（現象）である価格とでは論理的次元が異なり同次元において加減したりは本来できず（この視点は既に中野正氏が『価値形態論』で提起し、山口重克氏らが『資本論研究』等で展開していた）、実体が形態を規制することを論ずるしかないと主張し、産業連関分析にならって再生産表式を全商品生産部門に拡張したモデルを対象に数学の行列論を駆使して規制関係が大筋で成立することを論証したが、ケインズ派の議論展開にも同様の混同の存在を感じ、本分析をはじめた。

* 3 たとえば、ガリレイが発見した落下の法則は、あらゆる落下物が時間に比例して速度を増加する——つまり等加速度運動をおこなう——ことを明らかにし、後の力学発展の礎となったが、それまでは重量に比例した速度で落下するというアリストテレスの説が長年無批判に信じられてきた。それは地球上での計測装置もない日常生活では、雨粒や木の葉等の落下は旧説どおりにみえるしそれで不便ないからであろう。だからといって古代哲学者が正しいというのは、もちろん誤りである。たとえば空気を抜いた管の中では鉄球と羽毛は同速で落下する事実があるからだ。

等加速度で落下する力（重力）が加えられている物体にたいして、大気が速度に比例する摩擦力で減速する結果、十分な距離があれば均衡が成立し等速度で落下するようになることで、落下

に関する現象の大筋は説明できる。ほかに渦や電磁気などの作用も場合によっては重要な役割を果たすので、これらも加えてより精度の高い解析体系を築いていく。こうして物理学は現象を規制するさまざまな要素を発見しその重要度を解析し組み合わせることで累積的に発展することができたのである。

ところで、ガリレイはピサの斜塔から小石を落として落下の法則を検証したとの逸話が流布しているが、実際にはおこなっていないという。「重量に比例する速度」でないことは思考実験で簡単に証明した。2つの小石を接近させて同時に落した場合と2つを糸で縛って2倍重の1つの石にして落した場合とで速度に差がでたらおかしいと。そして加速度の実証は室内に設置した滑り台状の斜面に小球を転がし、脈拍で計時しておこなっている。(ガリレイ、文献1参照)

つまり、論理と実験とを組み合わせ、真理に迫っていく自然科学のこのような態度・方法論は、社会科学がそのままは導入できないにしても大いに学ばれるべきであろう。

2 ケインズ乗数理論への疑問

ケインズ理論は20世紀中葉、アメリカを中心に、乗数論と流動性選好説を武器に不況・大量失業克服の処方として政府の経済介入に根拠を与えて大きな政府と公的サービスの拡大をもたらし、主流学説となった。しかし、持続的インフレ、税負担の増加、政治・行政の非効率と腐敗の拡大などを生んで、マネタリストほかから強い批判を浴び、税負担の低減、自由放任への回帰を求める勢力の復権を許し、ケインズは古い、死んだといわれるほどになった。

しかし、反ケインズ諸派が結集して支持したレーガン政権は、減税と社会保障等の予算削減は実行したものの、軍事予算を突出させて、双子の赤字を累積し、その根本理念を自ら裏切ってしまった。公的サービスや投資を全面的に削減して有権者である国民多数の既得権益を奪うことが政治的に困難なためであろうが、これに倣った英日の保守系政権も含めて、自由

放任、小さな政府という A・スミス以来の題目のみが生き続けて、ケインズ政策にかわる前向きの政策体系は形成されることもないまま不安定な経済運営が続いている。

ともかくケインズの政策は、巨大な予算・官僚機構とともに生き続けているが、理論的には妥当性を失っているのだろうか、乗数理論を中心に再検討を試みよう。

そのさいに注意すべきは、ケインズ『一般理論』の体系とその後継者たちのそれとでは、位相が違っていることである。ケインズはマクロ的体系をはじめて導入するにあたって、資本構成・技術等が不変で時間経過も捨象した「短期」を想定した経済モデルを対象に分析していった（国際関係も一部をのぞき捨象している）。その中で解明された法則や概念間の関係等は、時間が経過し、技術も景気も変化する「長期」の世界にそのまま妥当する保証はない。しかし、こんにちでも、マクロの教科書はケインズの短期理論を解説したものが多く、後継者たちの議論もケインズ概念や結論に若干の修正を施して長期の問題を論じて、時に現実ばなれした結論を導き、ケインズまで含めて批判を招くことも少なくなかった。

ここでは、政策検討に真に資することを最終目的として、「長期」へケインズの議論を適用した際に問題になる点を、乗数を中心に、大半の項目はすでに多くの論者に指摘されているが、筆者の視点でまとめてみよう。

1) 先進国限定の理論か

ケインズ自身は、20世紀前半の先進国イギリスを想定して、ミクロ理論を包含する「一般」理論の構築を試みたのであったが、これが戦後アメリカを中心に主流学説となり世界に流布されるにつれて、文字どおりの「一般」性、普遍妥当性が求められるようになった。その普遍性への疑問が、発展途上国・地域への適用の有効性でまずあらわれた。

第2次大戦後に独立をはたした発展途上国では、ほとんどが植民地状態からの出発で総体的貧困状態にあって乗数は大きいとみられ、国家建設へ

の情熱も高く外国援助をふくめ長年巨額の投資が行われたにもかかわらず低成長が続いた。このことから、先進国に留学した途上国の研究者らを含めて、ケインズ理論は先進国にのみ妥当し、「低開発国」には適さないと早くからいわれてきた。これは「短期」を対象とするケインズ・モデルの域外の問題なのだが、有効範囲の限定された『一般理論』との印象を与えた。

2) 乗数値と成長率の背反

他方、先進国でも戦後長期にわたり、消費性向の高いアメリカが低成長で、低い日本が高成長を続けてきた（バブル破裂後は逆に消費性向が高まったのに低成長に喘いでいる）。これは、上記の途上国の持続的低成長を含め、投資効率（乗数）が高ければ高い成長が可能だろうという常識的な判断に反している。

しかし、これは単純すぎる判断である。第1に、成長率は所得 Y に対する所得増分 ΔY （＝乗数×投資 I ）の比率 $\Delta Y/Y$ だから、投資 I /所得 Y を投資比率とよべば、

$$\text{成長率} = \Delta Y/Y = \text{乗数} \times \text{投資}/\text{所得} = \text{乗数} \times \text{投資比率}$$

となり、投資比率の水準が乗数と同格に影響を与えるものとして考察されなければならないのである。（投資比率を投資性向とよばなかったのは、投資が企業と政府の恣意で変動する要素であって、所得から消費財の価値を差し引いたものという従来の規定とは異なる積極的要素であることを強調したかったからである。）

第2に、乗数自体も、域外との輸出産業の比重が大きかったり、原材料の輸入依存が大きい国・地域では貿易が経済の伸縮に大きな影響を与えるから、輸出入が組み入れられなければならない（実際、外国貿易乗数が提示されている）。

それでも、第1点で、乗数が大きければ、投資の果実も平均的には大きいといえるから投資が促進されて、投資比率は大きくなると考えられる。

(現実には、期待ほど成長しなかったのは、別の要因、政情不安や人口爆発、社会慣習、インフラの未整備等で阻害されたと考えられる。)

また、第2点の貿易乗数は、ハロッドによって、輸出 X を外生変数とする一方で輸入は内生変数(従属的な要素)とみなし、輸入性向 m のみを要素に加えた $1/(s+m)$ と定義され、所得増分 ΔY は $1/(s+m) \times (I+X)$ で決定するとされたが、これは輸出・輸入の特性を不当に限定した一面的な規定になっていると思われる。輸入は原材料や消費財として経済に組み込まれている場合が多いとみれば内生的であり、輸出は域外の需要によって決まるので文字どおり外生的であるとみえるが、輸入国側からみれば内生的なのだから内生的でもある。また、輸出・輸入とも各地域経済に中期的には多少とも安定した形で組み込まれており——そうでなければ、輸出産業の発展は望めず、基礎物資の対外依存を続けることもできない——、他方ではともに国内および国外諸地域間の短期的原因(天候や事件等)ないし長期的原因(需要構造の変化や発展速度の差等)による需給や交易条件の変化によって変動するものであり、その意味では一方的に自律=外生的要素、他律=内生的要素と区別できないのである。

[だからといって、無差別に両者の差=貿易収支 $X-M$ を対象とする乗数を考えればよいというわけにもいかない。貿易収支は均衡するのが自然だから、輸出入の規模にかかわらず比較的小さな値となる傾向があり、比較生産費説で説かれた貿易の生産・所得増加効果、すなわち貿易の拡大/縮小による投資効率=乗数の上昇/下落の作用を明示できないからである。]

3) 「集計的」乗数は係数

i 乗数は、消費と所得との因果関係を示す「定数」ではない。

乗数は、『一般理論』では第10章「限界消費性向と乗数」において期間内の経済活動を賃金単位表示で分類・集計した所得・消費・投資を対象に、限界消費性向に続けて数式展開も省略して簡単に定義されている。しかも

「 k を投資乗数 (investment multiplier) と呼ぶことにしよう。それは、総投資が増加した場合、所得は投資の増分の k 倍の大きさだけ増加するというを示している。」(文献 5, 訳 p114) と投資によって所得増が決定するという因果関係を主張している。これは、後述する即時的理解でもある。

この主張は集計された要素間の関係がその後も変わらないという場合のみに妥当するが、現実には変化し続けており、要素間の関係が継続する保証はない。消費が飽和するか景況に不安があるときには、投資=所得増は以前より消費されず (=限界消費性向は低下し) 貯蓄により多くまわされて、乗数は低下する (まったく消費されない場合も想定でき、そのときには波及効果は生ぜず、1 倍となる)。逆に高度成長期のように消費意欲が強かったり景況への楽観が広がっているときには、乗数は一般に上昇する。さらに過熱して、バブル期のアメリカのように所得の増加以上に消費が増し貯蓄増分がマイナスになる場合では、乗数の定義・論証が破綻する——乗数は無限大に発散するなど——。

また、所得→消費→所得の連鎖は現実的過程としてみれば多少とも時間を要し、当期内に残差が無視できる水準まで多数回繰り返される保証はないし、その転換速度は次項でみるように対象分野や景況等によって差異があるはずなので、投資が一律に同率で所得を増加させるとは、決していえないのである。

ii 投資の所得増加効率はその分野や技術的構成等により差異がある。

乗数は投資の分野・種類を問わず同じ所得増加を生むことを示しているが、これも資本設備や需要構造の変化する長期=現実の世界では妥当しない。現実の投資はその対象や技術的構成等によって波及効果の範囲と大きさに差があり、その選択に各企業は盛衰をかけている。ムダに終わる投資も巨大な需要と利益を生む投資もあるのであって、それらに社会全体への所得・雇用増への寄与に大きな差があることは否定できない。

また、産業連関分析では、技術的＝客観的投入・産出関係を通して部門ごとの（所得・雇用への）波及効果を数値で明示する。連関表の係数群の推計法や精度への疑問はあるにしても、部門ごとに他部門との関連の深さと広がりには差があり、個別の投資でもその種類、構成、時期により所得や雇用への波及に差が出ることは否定できないのであって、集計的な乗数論ではこの現実を説明できない。これを擬乗数 pseudo multiplier と名づけて、消費→所得連鎖による「真の」乗数と区別すればすむというものではない。

iii 投資波及経路関与者の所得階層によって乗数に差異が生じる。

所得水準と消費性向とは逆相関関係にあるという経験法則は、個々の投資とその波及過程にかかわって所得を増加させる関係者にも当然働くから、その所得階層の構成によって消費性向は異なり、乗数に差異が生じる。

リゾート開発で投資額の大半が土地所有者の所得になるような極端な場合は増加所得のほとんどが貯蓄にまわり個別の乗数は極めて小さくなるだろうし、不況期に行われる低所得者対象の失業対策的な投資・事業では、乗数は大きくなると期待できよう。つまり、個々の投資の特性に基づく差異を無視して、定率の所得増加を主張することはできない。

さらに付言すれば、無差別の効果を示す従来の乗数が、政治家・官僚に常識はずれの無駄な投資を繰り返させる根拠の一つになっている可能性があるから、理論面から見直しを行う必要があるのである。

4) 投資・貯蓄恒等法則への疑問

この法則は、貯蓄と投資の定義からもたらされる結果としての一致をいつているに過ぎない。つまり、貯蓄は所得の支出で消費されなかった部分 ($S=Y-C$) であり、投資は所得の実物流通面でみて消費に向けられなかった（消費財でなかった）分の価値 ($I=Y-C$) であると定義されれば、

$S=Y-C=I$ となるのは当然である。

しかし、時間要素を入れた場合は、投資（額）も貯蓄（額）も当期ないし前期の所得の一部を単純に割いた額ではなくなる。

また、現実の投資は企業の収益予測（ケインズのいう資本の限界効率）に従って、ゼロ（既存の投資の償却前廃棄が行われればマイナスもある）から巨大な規模（ブーム期など）まで変動する。不況等で投資が削減されたり、富裕階層に所得が集中すれば、貯蓄分は退蔵／蓄蔵されて真の貯蓄となる。他方、その時点の貯蓄額で対応できない投資需要は、金融機関での信用創造によって資金が確保され、生産財ほかの増産を促して実現される。この信用創造こそが他経済システムでは実現できなかった急速な生産・所得の増加を可能にし、過大な拡張から恐慌の一因ともなった資本主義経済の鍵の1つである*4。

このように広い変域をもつ貯蓄と投資だが、その額は投資の水準にかかわらず定義に従い結果として、常に等しくなる。だが、これは常識に反する強引な定義のもたらしたマジックであって、見かけ上の、あるいは結果としての貯蓄の割合（貯蓄性向）が所得・雇用の増加率を決定することを保証しているわけではない—主要な要素が固定された短期の世界あるいはそれに近い環境で貯蓄性向の逆数倍の所得増加が発生することになるのだが—。当期ないし前期における全投資に対する所得増加の比率を示しているに過ぎない。

限界貯蓄性向と乗数は以上のように景況等によって大きく変化するのであって、過去のデータから算出された消費（貯蓄）性向が支配するものではないのである。

ケインズの貯蓄・投資概念の、余集合的な定義は、タンス預金も紛失した貨幣も貯蓄であり、価格や商品自体が早晩 dump される売れ残り品の山も「在庫」投資であるというように、通常の語感からかなり隔たっているために、議論を混乱させ、初学者を悩ませてその何割かを理解拒否に導いてさききた。「集合の誤り」論で、投資・貯蓄の数値の一致を説くのも

「短期」を強調しておこなわれるべきである。

5) 「即時的」理解への困惑

$Y=C+S$ から出発する乗数の式は、時間要素を含まないため即時に所得増加が完了すると理解（即時的理解）すべきようにみえる。投資→所得→消費→追加投資という波及論的理解も同学派で論じられているが、『一般理論』では即時的理解が柱である。すると、各企業は他企業の投資内容とその自企業への波及効果を知っておりそれを先取りした生産の増減を直ちに実施し、各家計も所得変化を正確に把握して消費を増減するといった非現実的な想定をしなければならないことになり、疑念を抱かせる一因になっている。現実には、各生産者が次期の生産量を実績と予測に基づいて決定しているので即時的な面もうかがえる^{*5}が、実施された投資額に対応して決定されているわけではなく事後に調整されていくことから、波及論的過程が基調といえよう。

6) 乗数の実効性への疑問

乗数は投資が事後に形成する所得増の効率を示すから、投資の時点で確定しておらず、まして過去の消費の割合で決定される保証はない。経済構造があまり変化せず規模が単調に増減する大不況期あるいは高度成長期などにおいて妥当しようにみえる係数にすぎない。

7) 需要の重要性を希薄化

方法論的には、マルサスを評価し需要の重視から出発したのに、乗数の発見で、投資→生産→所得・雇用という文脈で理論展開がなされ、供給サイドの展開に傾いてしまった点で、一貫性を欠き、説明力を低下させているといわざるをえない。

ケインズの名を社会一般に広めた話題の1つに、穴掘り作業の有用性の指摘があったが、『一般理論』では富裕者の建築や寄付での浪費につづけ

て「『地面に穴を掘ること』もそれが貯蓄の中から支払われるならば、雇用を増加させるだけでなく、有用な財貨およびサービスの実質国民分配分を増加させる。」(第4篇「投資誘因」16章「資本の性質に関する諸考察」3節)、と需要増加の意義をみとめているが、直後に「ひとたび有効需要を規定する影響力を理解するならば、分別ある社会がこのような思いつきにすぎない、しばしば無駄の多い緩和策に頼って満足しているのは理に合わぬことである。」(Keynes 文献 5, p220 訳 pp217-218) とむしろ消極的であり、供給側の役割をより評価している*6。

8) 後続理論の悪影響

限界貯蓄性向の逆数を乗数とする規定などは、ケインズ後継者が諸理論にそのまま受け継いで、現実から遠い分析をおこなったりして、ケインズ体系への疑問を広めていった。

IS-LM 分析においては、まず IS 曲線で、投資＝貯蓄額から所得が決定するという非現実的な展開をし、LM 曲線では Money Supply のうち、予備の需要を別にして、投機需要をのぞいた分が取引需要で、それに応じて所得が算定されるとするこれまた無理な論理を展開している。この結果、利子率に応じて所得が決定するという単純化しすぎた結論が導かれ、政策議論に多用されて、おそらく幾多の誤りを結果している。

ハロッドの成長論では、貯蓄率 s の重視から成長に厳密な条件 $G_w = s/C_r$ をつけ、不安定性原理を唱えるなど、成長が日常化した現実をそぐわない議論を展開させることになった—— Kaldor らが、その欠点を克服する修正理論を提出しているが——。

投資・貯蓄の関係をより現実化すれば、これらの呪縛を脱しえたであろう。

以上の問題点は、「短期」モデルで解明した法則・結論を、現実つまり「長期」の世界に適応したために生じたのであり、そのかぎりでケインズ

に責任を問えない。後継者が「長期」的問題を扱うようになったときに、「長期」環境での原理論的体系の再構築をすすめるべきであったのに、それをせずに、「短期」用道具を等に乗数はほとんどそのまま使って混乱と疑惑をもたらしたのである。

- * 4 いわゆる近代経済学諸派は、貨幣・金融の役割を重視しているとはいえない。ケインズは貨幣の取引需要に投機需要を加えたが、マルクスの重層的・有機的分析にくらべて部分的といわざるをえない。また金融機関での信用創造の役割分析もマルクス学派のほとんど独壇場であった。しかし、同学派も利子論という剰余価値の分配の1局面に押し込んでいる。信用創造の役割は全体に十分解析されているとはいえない。
- * 5 伊東光晴氏は、「二つの理解の相違は（中略）意図した投資をとるか、社会的に実現された純投資をとるかです。（中略）即時的に成立する乗数関係は、実はイン・ザ・ロングランにおいて、波及論的に成立するであろうところの均衡を、企業者が事前に期待して行動する結果である。したがってケインズにおいては、両者が無関係ではなくて、期待の論理を通じて結び合わされている論理構造になっていることです。」（宮崎・伊東、文献6『コンメンタール』、p161）と両者の統一的理解を提示しておられるが、量的レベルまで「企業者が事前に期待して行動」できるとは言えず構造的変化の少ない場合の経験的近似にとどまるのではないか。
- * 6 『一般理論』の中で、「穴を掘る」to dig/digging holes と出てくるのは、最初が10章「限界消費性向と乗数」6節で、大蔵省が銀行券を廃炭鉱に埋め企業に掘り出させることで失業が減り、社会の所得や資産も大きくなることと述べた部分および金鉱採掘（Keynes文献5、pp129-131、訳pp127-129）に関してであり、次が本文でふれた16章3節である。しかしその評価は、「住宅やそれに類するものを建てる方がいっそう賢明であろう。しかし、もしそうすることに政治的、实际的困難があるとすれば、上述のことは何もしないよりはまさっているであろう。」（同前）と消極的である。これは供給サイドへの傾斜を示すとともに穴掘りをケインズ政策の象徴として非難する反対勢力の誤解を示している。

3 乗数のとらえ方と理論体系の再構築

では乗数は、どのようにとらえるべきであろうか。その骨子を以下簡潔

にのべてみよう。

1) 乗数的効果の是認

投資（消費）の拡大が、需要のある限り、その何倍かの生産と所得を生み、雇用を増加させることは疑いは挟めず、かつ不況下で所得・雇用増加は政府のみに可能であり、その経済活動は少なくともその限りで是認されなければならない。

2) 信用の重視と投資の所得効果の相対化

問題点4)で指摘したように、信用が投資需要に応え資金を倍加する機能に注目して、貯蓄（消費の“補数”）の役割を相対化すべきである。

企業投資は、企業の収益予測にもとづいて行われ、利子率の役割は2次のな——過剰な流動性を抱えた現代の先進国ではことに——重要性の比較的少ない制約要因でしかない（投機的需要にはなお大きな制約要因であるが）。

したがって、投資関数は、従来の

$$I=I(r, Y)$$

に予想利潤率（景況判断や生産物の市場性に依存）を加えて

$$I=I(\text{予想利潤率}, r, Y)$$

とすべきであろう。

3) 有効需要を軸に再構築

ケインズ体系は乗数理論等で破綻をみせたことになるが、厳密な乗数の支配を想定することのほうが無理であり、IS-LM 曲線論や成長論の無理な議論もここからきているので、その修正はやむをえないであろう。アメリカケインズ派が乗数を偏重し、成長論と計量手法を磨き上げ政治・行政に深入りしすぎて行き詰まった点を反省し、ケインズの原点である有効需要の造出に軸をおいて理論体系の再編を試みる必要があろう。

有効需要の効率的な造出は、所得階層による消費性向の差の貯蓄を考えれば、所得の再分配も政策の重要課題として取り上げられなければならない。

また、政府のみが財政金融政策や産業政策で有効需要を恣意的に操作できることにはかわりはないから、その役割を否定することはできず、その政策群の効果と限界を明示して社会に指針を与える必要があろう。

4) 雇用の増加効率を重視した乗数を

全体に富裕な水準に到達した社会では、所得の増加が雇用の増加に直結しなくなっている。貯蓄の蓄積は巨大な規模に達しており、景気対策で金利をゼロに近づけ、さらに巨額の財政資金を市中に流しても、“流動性のワナ”といった言い訳をしなければならないほど経済成長は促進されず、物価も雇用も上昇せず、高齢社会を前にこれを支えるべき若年層に低賃金の短期雇用が目立って増加している。この現状では、生活水準を維持できる所得を保証する雇用の増加をいかにはかるかという点が、きわめて重要になってきている——同様のことをケインズは前世紀前半に『わが孫たちの経済的可能性』などで指摘していた——。

そこで、乗数論の原点を示した R.Kahn を学びなおすなどして、雇用乗数を中心にして、政策援用可能な理論体系を再構築する必要があると結論できよう。

《参考文献》

- 1 ガリレオ・ガリレイ『新科学対話』今野，日田訳，岩波文庫，上・下，1937，48
- 2 伊東光晴『近代価格理論の構造』新評論，1965
- 3 阿部亮一「価値の生産価格への「転化」について」『経済学年誌』10号，1973，所収
- 4 岩田規久男『経済学を学ぶ』筑摩新書，1994
- 5 Keynes, J.M., The General Theory Employment, Interest and Money,

1936, reprinted as *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.7, 1973, London: Macmillan Press (塩野谷祐一訳普及版『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995)。

- 6 宮崎義一・伊東光晴『ケインズ一般理論コンメンタール』日本評論社, 1964
- 7 宇沢弘文『ケインズ「一般理論」を読む』岩波セミナーブックス, 岩波書店, 1984
- 8 Harrod, F.H., *Towards a Dynamic Economics*, London: MacMillan, 1948 (高橋・鈴木訳『動態経済学序説』有斐閣, 1953)
- 9 Hicks, J.R., *Value and Capital*, 2nd Ed., 1953
- 10 Schumpeter, J.A., *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912 (塩野谷・中山・東畑訳『経済発展の理論 (上・下)』岩波文庫, 1977)
- 11 Keynes, J.M., *Essays in persuasion*, London: Macmillan, 1931 (宮崎義一訳『説得論集』東洋経済新聞, 1981 (ケインズ全集9))

Keynesian theory of multiplier

Ryoichi ABE

《Abstract》

Economic theories have often been made slight of their premises, and have caused unfertile arguments.

Keynesian economists applied and argued long-run economy with Keynes's original short-run terms, including the investment multiplier.

So, they often failed to make accurate models of economy and to predict accurate economic outlooks. Then the theories are doubted on their effectivities and have been criticized by their rivals.

The investment multiplier doesn't work strictly in actual or long-run world, owing to the existence of time lags in actions, saturation of demands, differences in various strata's propensity to consume, etc.. It should be reduced in its critical regulation over the economy.

The role of credit creation should be emphasized in investment actions.

Above all, the theory should be rebuilt under regards to the initial object for reduction of unemployment. The employment multiplier may be set as a center or important term of the theory.